令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情	報													
事業名 (子事業名)				住宅運営	審議会運営	費			所属部等	1	都市みらい部	事業番号		238
予算区分				経済	常経費事業				所属課等		住宅課			
予算科目	会	計 01	款	40 項 25 目 0	親事業	250	子事業	05	所属係等		住宅管理係			
2 計画(Plan)													
	1//	基本政策	\$///	//////////////////////////////////////						事業区	分	令和6年月		現額の内訳
総合計画体系	< ///	基本施多		自動表示					○国の制度に	よる義	務的事業	項目(節)		金額 (千円)
		単位施制		自動表示					○ 県の制度に	よる義	務的事業	報酬		159
古世の知明		単年度	のみ	_	豆 (開始年月	度 平	成7 年	隻)	○ 市の制度に	よる義	務的事業			
事業の期間		期間限	定複	数年度(~		年度)		○ 施設等維持	管理事	業			
									() 補助金等交	付事業				
									● 協議会等の	負担金				
	(1)	市営信	住宅(審議会規則に基づ の供給計画及び建設	段に関すること	느。	審議する。		○ その他の事	業				
事業概要	(3)	厚木市	市住	賃貸住宅の供給計画 生活基本計画に関す	上ること。	-	i		村	艮拠法令	冷 等			
				ンション管埋適止1 長が必要と認める『	と推進計画に関すること。									
									厚木市住宅運営	審議会	: 規則			
							_					合計		159
目 対象 的 (誰を・何る	公 を) 経り	事の市民 食者、関	:、民]係行	上生委員、学識 「政機関の職員		意図 (どうしたいか) 市民や学識経験者等の幅広い貴重な意見を住宅政策に反映する。								
手段 (どうやって)	住年	芒運営審	議会	親則に基づき審議	会を開催する	0								
		現状把	握・	実施 (Do) へ										
3 現状把	握・実	を施(ロ	Do)											
(1)事業費	・指標	の推移	多					単位	令和4年度 (決算実績)		令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)		令和7年度 (予算見込)
					Œ	庫支出金	È	千円						
						県支出金		千円						
	喜	事業費		財源内訳		地方債		千円						
						その他		千円	23	39	64	15	9	159
年間						一般財源		千円						
トータル コスト				·	事業費計(A			千円		39	64	15	_	159
				正規職員		に必要な <i>。</i>		人 時間		50	0. 2	0. 10		0. 1
	ر	人件費		止/戊嶼貝		人件費(生		千円	8, 44		8, 646	8,64		8,646
					人件費計(B		. /	千円	1, 26		1,729	86		865
				(A) +				千円	1, 50	_	1, 793	1, 02		1,024
対象数の推移		方向	→	住宅運営審議会委	員			人	1	10	10	·	0	10
江利北地							目標			6	2		2	
■活動指標 ■(経常・その他	<u>i</u>)	方向	\rightarrow	審議会開催回数			実績	回	<u></u>	4	1			
成果指標						//////	//////////////////////////////////////							
(総合計画)														
(2) この事	務事業	の背景	를 • i	市民意見等										
・関係者(者、議会等れているか)からと	也域、協 ≟のよう	動のな意)担い手、民間事業 気見や要望が寄せら					宅等長寿命化計画 寄せられている。		木市マンション管	理適正化推進計i	画等に	対し、市民の快
② ・直近3か容は?(監				z善や見直し等の内 iを含む。)	厚木市住生	活基本計	画の改定、	厚木市	市営住宅等長寿命	命化計画	画の改定			
③ ・事業の対(複数回答		D周知方	法は	:?	□ 広報あ[*]☑ その他		□ 市ホー. 開催通知文		□公民館	だより	□ ポスタ-	ー・チラシ		SNS)
④・他市の状	況は?	(県内や	類似	(団体との比較)	他市も同様に実施している。									

TIM (OHEOK)		評価	(Check)	^
-------------	--	----	---------	---

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女当	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女曰	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	亚业	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	亞业	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
ш	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 %		指標の	予算積算資料から設定
ш			R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	THEFT IN SINCE
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	各種計画の改定に繋がった。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	費用対効果の向上は見込めない。
率性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	業務効率化は見込めない。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		珊	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知		できていない(A)	15 W	理	Set-M. Ja.
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない	妥当	由	該当なし。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
 改善(Action) へ
 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

	(・)・テス性がも自体がものに													
	事業の適合率		評価の判定	基準	>>>	所管課長評価	<mark>所管課長評価</mark> 手法の適正率				見直し区分(複数選択可)			
<u>-</u>	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当			コスト見直し		PFS·SIB導入	
評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	初 年日 女当	100	現行ど	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携	
価	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全市党	区	公平性 妥当	100	おり	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し	
L	700 女日	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	五十正 女ヨ	%		委託・指定管理		その他	

の他	□ 委託・指定管理 □ その他	%	,,	⇒ 縮小or廃止	60%未満	%		
			•		文組	よる今後の	2)担当課	(
	備考	坟善案	具体的な		果題	事業推進上の		Г
		募集時に女性委員の登用の向上を図	時や公募委員の	各関係機関からの選 る。		用率の向上	女性委員の	今後の取組
					llow) へ	総評 (Fe	-	
						llow)	総評(F	6
						1-11	総評(F	6

. 0	MORT (IOHOW)		
	所管部長評	F 価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	委員改選時に女性委員の登用を積極的に推進し、幅広い意見の聴取に努めること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情	報												
事業名 (子事業名)				市営住宅	維持補修事	業費			所属部等	都市みらい部	事業番号		239
予算区分				~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	常経費事業				所属課等	住宅課			
予算科目	会	計 01	款	40 項 25 目 0	親事業	350	子事業	05	所属係等	住宅管理係			
2 計画 (Plan)												
		基本政党		//////////////////////////////////////						事業区分	令和6年原	度予算現象	真の内訳
総合計画体系		基本施多		自動表示					○ 国の制度に	よる義務的事業	項目 (節)		金額(千円)
		単位施制		//////////////////////////////////////					○ 県の制度に	よる義務的事業	需用費		56796
事業の期間		単年度	のみ	● 単年度繰	区 (開始年	度	年	度)	○市の制度に	よる義務的事業	委託料		9183
	0	期間限	定複	数年度(~		年度)		● 施設等維持	管理事業			
									(補助金等交				
									協議会等の				
****		*	like tek	·		16. July 1. July 1. Sept. 12.	## F 2		○ その他の事				
事業概要	4.1	3仕毛の	修禧	、点検委託及び保	寸点検等の剤	性持備修を	実 施する。		竹	视法令等			
									厚木市市営住宅				
									厚木市市営住宅	条例施行規則	合計		65979
- 4A					辛豆						H 111		
目 対象 的 (誰を・何を	<u>≠)</u> 市常	営住宅			意図 (どうした		市営住	宅入居者	が快適に生活で	きるよう維持補修を実	施する。		
手段	古台	分化字五	7 K (-)	帯設備の修繕や昇	吹掛 巫业	# 修水岩	ンプひだり	白動良学	の設備の占操え	主体する			
(どうやって)	111 5				中版、文 小 f	首、16小小	ンノ及い	日助ル守	の政権の总徴を	天旭 タ る。			
3 現状把	堤,建			実施(Do)へ						_			
								>× /±	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令	6和7年度
(1)事業費	2 情情	が推移	5					単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(-	予算見込)
						国庫支出金	:	千円					
				財源内訳		県支出金		千円		12 400			
	=	事業費		別派內凱		地方債		千円	65, 67	13, 400 71 112, 381	65, 97	a	57, 479
						一般財源		千円	00, 01	20	00, 51	<u></u>	01, 110
年間 トータル			ļ		_ 事業費計(A			千円	65, 67		65, 97	9	57, 479
コスト					業務	に必要なん	人工	人	1.	,	0.		1.5
				正規職員	延べ	業務時間((年)	時間	3, 00	3,000	1,50	0	2,500
	,	人件費			平均]人件費(st	年)	千円	8, 44	8,646	8, 64	6	8, 646
					人件費計(E	3)		千円	14, 86	53 15, 217	7, 69	5	12, 796
				(A) +	(B)			千円	80, 53	141, 018	73, 67	4	70, 275
対象数の推移		方向	\rightarrow	市営住宅棟数				棟	1	.2 12	1	2	12
活動指標 (経常・その他	!)	方向	→	建物及び付帯設備 障件数	の老朽化等に	こ起因する	故目標実績	件		0 0		0	0
C+ EI +F-1=		////	///				// <u>///////////////////////////////////</u>					1/1/1/	
成果指標 (総合計画)													
(2)この事	務事業	<u>/////</u> の背景	///	<i>r////////////////////////////////////</i>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<i>V////////////////////////////////////</i>	<u> </u>	K49711111111111	1111111	<u>/////////////////////////////////////</u>
・関係者(1 者、議会等) れているか) からと	地域、協 ごのよう	働のな意	担い手、民間事業 見や要望が寄せら	老朽化した	上施設や設化	備は安全性	生や快適	性を考慮して対応	芯してほしいとの意見か	ぶある。		
② ・直近3か:容は? (監:				善や見直し等の内 を含む。)					換修繕、妻田東/ ベーター修繕等	ハイツ受水槽更新修繕、	上向原ハイツ給	水ポンプ	集会所交換
③ ・事業の対: (複数回答		の周知方	法は	?	□ 広報あ □ その他		□ 市ホー チラシ、通		公民館7	だより □ ポスタ	ー・チラシ	☐ SI	NS)
④ ・他市の状	 況は?	(県内や	類似	団体との比較)	他市も同様に実施している。								

評価 (Check)へ

4	評価 (Check)					
Г	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性は薄れている (A) 必要性がある (B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	0	減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
要性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	0	可能である (A) 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?		影響がない (A) 影響がある (B)	妥当	内容	
H	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった	0 (未達成 (A) 達成 (B)		理由	
	場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	建成(日) R5活動指標 % N5成集指標////////////////////////////////////	妥当	指標の根拠	市営住宅入居者への影響を考慮して設定
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?		貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	安心・安全な生活の確保に繋がった。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか?	0 💿	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	費用対効果の向上は見込めない。
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	_	余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	業務効率化は見込めない。
公平	⑩ 受益者負担の適正化・受益者負担は公平・公正になっているか?		なっていない (A) なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない。
	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?		できていない (A) できている・周知の必要がない	妥当	理由	該当なし。

を十分に周知できているか?

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

本善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

	1) 争	を を で で に で に で に か に か に か に か に か に か に か	の評価及び	・兄但しの区分											
	1	事業の適	i合率	評価の判定	基準	>>>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分((複数	汝選択可)
<u>-</u>	必要性	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評		ў Э	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	为 年日 女当	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全的记	区	公平性 妥当	100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
	有刈江	女当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	五十正 安当	%			委託・指定管理		その他
1	(8)担果無による金の取組														

		%	60%未満	⇒	縮小or廃止		/,				%		委託・	指定管理	□ ₹ 0	の他
(:	(2) 担当課による今後の取組															
Γ.	事	業推進上の課	題			具体	的なさ	改善案						備考		
今後の取組	老朽化した施設	や設備の更新				計画に併せて施 実施し老朽化の				計すると	とも	に、定				

総評(Follow)へ

***	/	- \
総評	/ [_	low)
40 E.E.	U EOI	

_6	総評 (Follow)		
	所管部長評	平価	具体的な指示事項
2 次 評 征	マー次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	施設や設備の点検、修繕、更新等を遺漏なく実施し、居住者の安心安全な生活を確保すること。

令和6年度 事務事業評価シート

_1 基礎情報											
事業名 (子事業名)		住宅	政策事務経費	!			所属部等	都市みらい部	事業番号		240
予算区分		経常経費事業					所属課等	住宅課			
予算科目	会計 01 #	数 40 項 25 目	05 親事業	500	子事業	05	所属係等	住宅政策係			
2 計画 (1	Plan)										
	- 山田 (1000)						1	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
総合計画体系	基本施策/	自動表					○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)		金額 (千円)
	単位施策						○ 県の制度に	よる義務的事業	旅費		19
	● 単年度の			ŧ	年)	支)	○ 市の制度に	よる義務的事業	需用費		103
事業の期間	○ 期間限定	複数年度(~		年度)		() 施設等維持管理事業		使用料及び賃	借料	336
							○ 補助金等交	付事業	負担金、補助及び交付金		36
							○ 協議会等の:	負担金			
							● その他の事	業			
事業概要	住宅政策を推 各団体の負担	進するための一般 金 等	事務費				根	拠法令等			
									合計		494
目 対象 的 (誰を・何を	住宅政策事務	;	意図 (どうした		円滑か	つ適切な	:執行を図る				
11 (12 6 14)			(2)0/2	0 -73 - 7							
手段 (ど う やって)	住宅政策事務	に必要な活動の実	施や所要品を備	える							
	現状把握	・実施 (Do) へ									
3 現状把	握・実施(Do	o)									
(1)事業費	・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)		令和7年度 (予算見込)
			玉	国庫支出金 県支出金 地方債 その他		千円	W 451 5 430	(0.0)	()))		(1)1100.2
		財源内訳	ļ			千円					
	市業弗					千円					
	尹禾良					千円					
年間				一般財源		千円	567 5				494
トータル コスト			事業費計(A)			千円	56		49	_	494
		正規職員		業務に必要な人工		人	0.		0.		0.8
	人件費			延べ業務時間(年)		時間 千円	80		80		800
				平均人件費(年) 人件費計(B)			8, 44 6, 75		8, 64 6, 91		8, 646 6, 917
		(A) H					7, 32		7, 41		7, 411
対象数の推移	方向 -		· - /	住宅政策事務事業				1 1	-	1	1, 111
AT 3A 3X 07 1E 19	73 [4]		L L 以 水 争 法	,	D +==	尹木					
活動指標 (経常・その他	方向 -	\rightarrow	負担金団体		目標 実績	団体		3 3		3	3
	///////				大個	/////	///////////////////////////////////////	3 ////////////////////////////////////		1/1//	
成果指標 (総合計画)	##///										
(2)この事	<u>////////////////////////////////////</u>	<u>/メ///////////////////////////////////</u>	<u> </u>	<u> </u>	<i>V/////</i>	<i>V/////</i>	<i>V////////////////////////////////////</i>	<u> </u>	X441111111111	11)(4)	711111111111111111111111111111111111111
(2) この事務事業の背景・市民意見等 ・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか?											
	年以内に実施した 査等からの指摘事	内 特になし									
	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)			☑ 広報あつぎ☑ 市ホームページ☑ 公民館だより☑ ポスター・チラシ☑ SNS☐ その他()							
		(似団体との比較)	the true has	om (da del) (da da da	W. 142 M. I-4		- 10 to 1 t	上字切議今け旧内今ての	Low all and Long a		

評価 (Check) ·

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	X =	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要			横ばい・増加する見込み(B)	女当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	15 W	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?		可能ではない(B)	妥当 曲		
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	亚业	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 %		指標の	
L		成率	R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?		貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	円滑かつ適切に住宅政策を推進できた。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		 余地がある(A)			
効			余地がない(B)	妥当	理由	
率性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)		余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
	⑩ 受益者負担の適正化・受益者負担は公平・公正になっているか?		なっていない(A)		理	
公平			なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	
	① 制度の周知		できていない(A)	과 사	理	
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

`	(1) 事業権税の計画及び発達しの担対														
Г	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価		手法の適正	見直し判定	見直し区分(複数選択可)		(選択可)			
一次		妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	対率性 妥当		TD /= 18				PFS·SIB導入
	必要性	100	70%以上80%未満		継続	継続	直し		100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携	
価	有効性	妥当		60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	44 <u>11</u> 496	区公	公平性 妥当		おり		デジタル化・DX		負担や周知の見直し
L			%	60%未満	\Rightarrow	縮小or廃止		מל		%			委託・指定管理		その他
(■(2)担当課による今後の取組														

70	70	
(2)担当課による今後の取組	•	
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今 後 の 取 組	・必要に応じて、総会等の会議の中で負担金の取扱い等精査を行う	
40-ET (F. II)		

総評 (Follow) へ

_	総評	(Follow	- 1
_	APACA EL T	(I OIIOV	"

O MORT (IOHOW)	
所管部長評価	具体的な指示事項
2 次 一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価 価	引き続き円滑かつ適正な事務執行に努めること。併せて、団体負担金の取扱い等について精査すること。